

第3部 令和2年度に講じる主な環境保全施策

基本方針

今日の環境問題は、地球温暖化、廃棄物処理、生物多様性の確保など様々であり、こうした問題に対応し、環境への負荷の少ない「循環」を基調とした持続可能な社会、自然と人が「共生」できる社会を構築していくためには、県民、事業者、行政の各主体が、それぞれの役割と責務を正しく認識し、「協働」していく必要がある。

特に、地球温暖化防止については、これまでも県民への意識啓発を通じて実践活動を促すとともに、温室効果ガスの削減効果がしっかり積み上がる取組を進めてきているが、令和2年1月にパリ協定が始動し、県民、国民を挙げた省エネ・節電対策が求められていることから、本県独自の取組である「いしかわ版環境 ISO」などの充実・強化を図ることとしている。

また、廃棄物処理については、従来より3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進してきたところであるが、昨今、海洋汚染の原因としても問題となっているプラスチックごみについても、使い捨てプラスチックの使用を抑制する取組などにより、対策を進めることとしている。

一方、生物多様性の確保については、県民、企業、NPO 等多様な主体による里山里海保全活動への参画促進に向けた取組を、着実に推進するとともに、国の特別天然記念物であるトキやライチョウの種の保存に貢献できるよう、引き続き飼育・繁殖に取り組み、公開展示等を通じて、生態や生息環境についての理解を深めることとしている。

このほか、PM2.5をはじめとする大気環境の保全や水環境の保全、野生鳥獣の保護管理、自然との交流促進などを進めることとしている。

以上を基本として、令和2年度においては、次の6本を柱に環境保全など広く県民生活の安全・安心に関わる施策を推進する。

- I 地球環境の保全
- II 循環型社会の形成
- III 自然と人との共生
- IV 生活環境の保全
- V 質の高い環境の形成に資する産業活動の推進
- VI 環境を通じた人づくり・地域づくり

I 地球環境の保全

中長期に渡る温室効果ガスの削減に向けた国の対応を見据えながら、県として、家庭、学校、地域、事業者、工場・施設における具体的な取組を更に深化させるため、より一層、温室効果ガスの削減効果が積み上がる取組を展開する。

特に、近年、省エネ・節電への関心が高まりを見せていることから、引き続き、省エネ・節電アクションプラン等により、いしかわ版環境 ISO の普及を促進するなど、さらなる裾野拡大と取組の深化を図る。

1 地球温暖化防止

(1) 県民、事業者等による温室効果ガスの排出抑制

家庭、学校、地域、事業者、工場・施設における自主的な環境保全の取組を支援するため、次の事業を行う。

ア いしかわ版環境 ISO の推進

[温暖化・里山対策室]

……………16,100 千円

「省エネ・節電アクションプラン」などの推進により、本県独自の環境 ISO の更なる普及促進を図る。

・インセンティブの付与：

家庭向けに取組実績等に応じエコチケットの交付等

学校等向けに優良な取組に対するエコギフトの贈呈

・取組の裾野拡大：

エコレンジャー認定制度、親子向けイベントの開催

エコライフ応援サイトの運営・活用

企業向けの省エネ推進実践講座の開催

・サポート体制：

県民エコステーションに各種相談に応じる窓口の設置

イ エコファミリー倍增推進事業

[温暖化・里山対策室]

……………5,000 千円

スマートフォンアプリの運用を開始し、省エネ・節電活動の効果を「見える化」する。

ウ いしかわ工場・施設版環境 ISO の創設

[温暖化・里山対策室]

……………22,000 千円

県独自の中小事業所向け環境マネジメントシステム登録制度「いしかわ工場・施設版環境 ISO」を新たに創設するとともに、省エネ設備を導入する事業者に対する支援を行う。

エ いしかわクールシェア・ウォームシェア推進事業 [温暖化・里山対策室]

……………2,300 千円

家庭のエアコンなどを消して公共施設や商業施設などに出かけたり、家庭内で一つの部屋に集まったりすることにより、家庭の消費電力を抑制する「クールシェア」「ウォームシェア」の取組を推進する。

オ エコリビング普及促進事業

[温暖化・里山対策室]

……………4,700 千円

省エネ住宅の普及促進を図るため、技術者の養成、省エネ性能に優れた住宅等の表彰などに取り組む。

(2) 県庁における温室効果ガスの排出抑制

「環境総合計画」に基づく県庁グリーン化率先行動として、県庁自らがごみの減量化やりサイクル、省資源・省エネルギーなどの環境保全行動に努めることにより、県民・事業者等の意識啓発や、環境保全対応の行動につなげる。

県庁環境マネジメントシステムの運用

[環境政策課、温暖化・里山対策室]

……………989 千円

県庁（範囲：本庁舎、保健環境センター及び工業試験場）において環境マネジメントシステム（ISO14001）を適切に運用することにより、県が実施する事務事業における環境負荷の低減や環境保全に係る事務・事業の継続的な改善を図るとともに、すべての出先機関を含めた県有施設全体で省資源・省エネルギーの取組を推進する。

(3) 緑化・森林・林業における二酸化炭素の吸収・固定

いしかわの森整備活動 CO₂吸収量認証事業

[温暖化・里山対策室]

……………1,000 千円

森林整備活動の成果を二酸化炭素吸収量で認証することにより、森づくり活動実施へのインセンティブを企業・団体に付与し、森林による二酸化炭素の吸収・固定の促進を図る。

2 気候変動の影響への適応

気候変動の影響による被害の防止・軽減を図るため、農林水産業や自然災害等の各分野において影響に対する適応策を推進するとともに、気候変動の予測、影響等に関する情報の収集・提供を行う。

II 循環型社会の形成

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会から、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り少なくした社会の構築を目指すためには、廃棄物の排出抑制(リデュース)、製品等の再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)の3Rを推進していく必要があり、そのための施策や具体的行動に取り組むこととしている。

そのうえで、現状の技術をもってしても3Rできずに最終処分せざるを得ない廃棄物については、その適正な処分を推進する。

さらに、産業廃棄物の不適正処理に対しては、法令及び「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」に基づき、厳正に対処する。

1 廃棄物等の排出抑制

(1) プラスチック資源循環の推進

[資源循環推進課]

……………3,000 千円

「マイバック等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」の要件を拡充し、新たに「使い捨てプラスチック容器の使用抑制」を加えるなど、プラスチック資源循環を推進する。

(2) 食品ロス削減対策の推進 [資源循環推進課]

……………1,200 千円

食品ロスの削減に取り組む飲食店等の登録制度を通じた普及啓発などにより、県内における食品ロス削減対策を推進する。

(3) 産業廃棄物排出実態調査 [資源循環推進課]

……………9,843 千円

排出事業者等に対して廃棄物の排出実態調査を行い、廃棄物の最新の動向を常に把握し、廃棄物の適正処理の資料とする。

(4) 廃棄物減量化アドバイザー派遣事業

[資源循環推進課]

……………1,657 千円

廃棄物のリデュース・リユース・リサイクルの3Rに取り組む企業を支援するため、3R推進アドバイザーを派遣するほか、排出事業者が自ら優良な産業廃棄物処理業者を選定できるよう、処理業者の情報公開やエコアクション21などの環境マネジメントの認証取得の支援を図る。

2 循環資源の再使用、再生利用・熱回収

(1) 自動車リサイクル適正処理指導事業

[資源循環推進課]

……………111 千円

自動車リサイクル法に基づき、解体業者、破砕業者等に対する許可事務や指導により、使用済自動車の適正な処理体制の確立を図る。

(2) 石川県エコ・リサイクル製品認定事業

[資源循環推進課]

……………522 千円

エコ・リサイクル製品の認定を行うことにより、リサイクル製品の利用拡大とリサイクル産業の育成を図るとともに、廃棄物の再資源化を推進する。

(3) リサイクル推進費補助金 [資源循環推進課]

……………2,740 千円

循環型社会の構築を目指し、県民、事業者に対してリサイクルへの理解と実行を促進していくために、エコモーションキャンペーン実行委員会への助成を行い、テレビ放送による普及啓発を図る。

3 適正な処分

(1) 海岸漂着物等地域対策推進事業

[資源循環推進課]

……………138,922 千円

市町と連携し、漂着木造船等を含む海岸漂着物の円滑な処理を行うとともに、海岸漂着物の発生を抑制するための普及啓発を実施する。

(2) 産業廃棄物処理推進事業 [資源循環推進課]

……………7,181 千円

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び石川県廃棄物適正処理指導要綱に基づき産業廃棄物処理施設に係る事前審査、設置許可申請に係る審査、県外からの産業廃棄物の搬入協議等を行い、産業廃棄物の秩序ある処理体制を確立する。

(3) 産業廃棄物排出事業者適正処理指導事業

[資源循環推進課]

……………1,874 千円

産業廃棄物の多量排出事業者等に対して、廃棄物処理法に基づく処理計画策定の指導や廃棄物対策についての講習会を開催し、廃棄物の減量化等を推進する。

(4) PCB廃棄物処理対策事業 [資源循環推進課]

……………4,805 千円

PCB 廃棄物の保管事業者等に対する届出の徹底や PCB 使用安定器等の掘り起し調査の実施により、PCB 廃棄物の早期処理を促進する。

(5) 産業廃棄物処理施設整備資金融資

[資源循環推進課]

…………… (予算 350 千円)

新規融資枠 5 億円

中小企業者による産業廃棄物処理施設の整備を支援するため、長期・低利の融資を行う。

・ 融資限度額：

最終処分場 5 億円、焼却施設 1 億円

・ 金利：年 1.60% (令和 2 年 4 月現在)

・ 期間：10 年以内 (内据置 2 年以内)

4 不適正処理の防止

不法投棄等不適正処理防止対策の推進

[資源循環推進課]

……………15,861 千円

不法投棄や不適正処理防止のための産業廃棄物監視機動班を南加賀、石川中央、能登中部、能登北部の各保健福祉センターに配置する。

また、市町職員の県職員併任制度により不適正処理事案の早期発見・早期対応に努めるとともに、スカイパトロールや県境における車両路上検査等を実施する。

Ⅲ 自然と人との共生

豊かな自然を県民共有の財産として後世に継承し、また、潤いのある生活環境を維持・創出するため、里山や里海に代表される本県の多様な自然環境や美しい自然景観を適切に保全再生し、自然と人との共生できる社会づくりを進める必要がある。

身近な自然である里山里海の保全・利用というアプローチを中心とした生物多様性の確保に向けて、県民、企業、NPO等の里山保全活動への参加を促す各種の取組を進めるとともに、自然公園施設の充実、野生鳥獣の適切な保護管理、いしかわ自然学校の管理運営など、自然とのふれあいについてなお一層の推進に努める。

1 地域の特性に応じた自然環境と生物耐用性の保全

(1) 自然公園の適切な保護管理

ア 白山登山施設のトイレの建替

[自然環境課]

……………71,660 千円

南竜ヶ馬場の公衆トイレについて、水洗トイレへの建て替えに向けた工事に着手する。

また、白山室堂の旧公衆トイレについては、更衣室への改良を行う。

イ 国定公園等環境整備事業 [自然環境課]

……………16,772 千円

国定公園内の施設等の改修を行う。

- ・能登千里浜休暇村野営場の整備

ウ 県有施設緊急修繕事業 [自然環境課]

……………54,500 千円

老朽化した県有施設の修繕を行う。

- ・室堂宿泊施設くろゆり荘外壁の修繕
- ・南竜山荘外壁の修繕など

エ 白山の自然普及啓発推進事業

[白山自然保護センター]

……………2,238 千円

白山国立公園の諸施設での展示や、自然観察会の開催等の普及啓発活動を行う。

また、白山の地質、人文、動植物などに関する調査研究活動を推進する。

オ 海の自然普及啓発推進事業 [自然環境課]

……………26,191 千円

のと海洋ふれあいセンターにおいて、海の調査研究活動を進めるとともに、多彩な生きもの

たちとのふれあいを通し、海の自然への理解促進に努める。

(2) 里山里海の保全・利用

ア 世界農業遺産活用推進・魅力発信事業

[里山振興室]

……………11,000 千円

先進国として初めて認定された世界農業遺産「能登の里山里海」を積極的に活用し、生業の維持・創出に向けた里山里海の保全・利活用や「能登の里山里海」の価値の再認識と共有に向けた取組を推進する。

- ・企業とタイアップしたスタディツアーの実施
- ・未来につなげる「能登」の一品の普及による魅力発信
- ・岐阜・佐渡との連携による子ども交流の実施
- ・認定地域と連携した首都圏等での共同販売・PR等
- ・高校生を対象とした生業体験の実施

イ いしかわ里山振興ファンド事業資金貸付金

[里山振興室]

……………2,000,000 千円

地元金融機関の協力のもと創設した120億円のファンドの運用益と、民間企業からの寄付金の活用により、里山里海の資源を活用した生業の創出やスローツーリズムの推進などに取り組む。

- ・里山里海の資源を活用した生業の創出
- ・里山里海地域の振興

地域を元気にするイベント支援、資源循環モデル構築による地域おこし、里山景観の創造

- ・スロースターリズムの推進
多様な滞在メニューの開発支援 など
- ・多様な主体の参画による里山保全活動の推進
里山ポイント制度など
- ・里山里海の恵みの大切さについての普及啓発

ウ いしかわ版里山づくり ISO の推進

[温暖化・里山対策室]

……………3,800 千円

企業・NPO・学校など多様な主体が取り組む里山里海の保全活動等を県が認証し、活動団体のネットワーク化を推進する。

エ 里山のパートナーづくりの推進

[温暖化・里山対策室]

……………5,420 千円

企業や都市住民など多様な主体の参画による里山の保全・利用を進めるため、里山づくり参画セミナーの開催などを実施する。

オ 里山の森づくりボランティアの推進

[温暖化・里山対策室]

……………4,300 千円

いしかわ森林環境税を活用し、NPO や地域団体等が里山林等の保全整備等を行う「森づくりボランティア」活動を支援する。

2 種の保存の推進

(1) トキ分散飼育の推進 [自然環境課]

……………46,843 千円

トキの飼育・繁殖に努め、希少種の保存に貢献するとともに、トキの公開展示を通じて、生態や生息環境の理解促進に努める。

(2) トキ舞ういしかわの実現に向けた次代へつなぐ環境教育の推進 [自然環境課]

……………2,900 千円

子どもたちがトキについて学び、身近な環境保全活動に向けて行動するきっかけづくりとして「トキ舞ういしかわアクションシート」を配布するほか、「トキこども検定」を実施し、環

境教育の推進を図る。

(3) ライチョウ飼育の推進 [自然環境課]

……………13,705 千円

本県にゆかりの深いライチョウの飼育繁殖技術の確立に取り組むとともに、ライチョウの公開展示を通じて、種の保存の重要性について理解促進に努める。

(4) 希少野生動植物の保護及び外来種対策

[自然環境課、白山自然保護センター]

……………3,987 千円

保護の必要性が高い種として指定した希少野生動植物種について、モニタリング調査を行うとともに、特に緊急の保全対策が必要な種については、保護増殖事業に取り組む。また、県内で分布域が拡大している特定外来生物については、防除の取組を進める。

3 野生鳥獣の保護管理の推進

(1) 大型獣対策の推進 [自然環境課]

……………13,154 千円

クマ対策として、目撃情報が多い地域における住民向けクマ対策啓発セミナーや、市町職員を対象とした捕獲技術研修の実施等により、人身被害の防止を図るとともに、本県におけるクマの生息数等の調査を行う。

イノシシ、シカについては、生息状況調査を行い、調査結果を市町に提供することで捕獲の促進を図り、農林業被害の防止につなげる。

(2) ニホンジカの捕獲促進 [自然環境課]

……………16,691 千円

ニホンジカの生息数が増加傾向にあることから、生息数抑制に向けた捕獲を行い、生態系への悪影響や農林業被害の未然防止につなげる。

(3) 狩猟者の確保・育成 [自然環境課]

……………11,230 千円

狩猟者の確保対策として、狩猟免許の取得につなげるため、狩猟現場を体験する等、狩猟の魅力を見出すためのセミナーや、新たに、女性を対象とした狩猟の魅力体験ツアーを開催するほか、市町が行う捕獲補助者の養成を支援するための講師派遣を実施する。

また、狩猟者の育成対策については、狩猟者

の経験や技能レベルに応じた捕獲技術の習得研修等を実施するほか、新たにイノシシの捕獲強化のための狩猟競技会を開催し、捕獲技術の向上を図る。

4 自然とのふれあいの推進

(1) いしかわ自然学校の推進

[自然環境課、白山自然保護センター]

……………7,974 千円

自然体験を通じた環境教育プログラムを提供する自然学校の運営等に対し支援することにより、自然と人が共生する豊かないしかわづくりを推進する。

(2) いしかわグリーンウェイブ2020の開催

[温暖化・里山対策室]

……………500 千円

未来を担う子ども達が生物多様性について考える契機とするため、「国際生物多様性の日」である5月22日を中心に、植樹活動や記念イベント等を実施する。

(3) いしかわ里山サウンドウェイブの実施

[温暖化・里山対策室]

……………1,280 千円

生物多様性や里山里海の恵みについての理解を深めるため、COP10名誉大使を務め、県森林公園で「MISIAの森プロジェクト」を開催しているMISIAの協力を得て、普及啓発を実施する。

IV 生活環境の保全

ふるさとの環境の保全・保護が地域の個性を磨くうえでも重要であることから、石川の良好で恵み豊かな環境を次の世代に継承すべく、水環境、大気環境、土壌環境など、生活環境の保全に積極的に取り組むこととしている。

1 流域全体として捉えた水環境の保全

(1) 健全な水環境の保持

ア 地盤沈下対策事業 [環境政策課]

……………9,242 千円

金沢・手取地域において地盤沈下量のモニタリング調査を実施し、地盤沈下防止対策の資料とする。

イ 地下水保全対策事業 [環境政策課]

……………4,469 千円

地下水は、県民生活や事業活動にとって欠くことのできない貴重な資源であることから、「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」に基づいて、地下水の保全に努めていく。

・地下水使用合理化計画書の提出義務化

金沢・手取地域

年間揚水量40万m³を超える事業所・工場

・揚水量報告による地下水利用状況の把握

七尾地域

吐出口断面積12cm²を超えるもの

金沢・手取地域

吐出口断面積50cm²を超えるもの

・地下水位の観測井戸 12ヶ所、18井

(2) 良好で安全な水質の保全

ア 水質環境基準等監視調査事業

[環境政策課]

……………41,207 千円

人の健康の保護や生活環境を保全するため、県内全域における公共用水域及び地下水の水質状況について、モニタリング調査を行う。

・河川、湖沼、海域

調査地点 49水域147地点

調査項目・物質 pH、BOD、COD、

カドミウム他52項目

・地下水

観測井戸 158井戸

調査項目・物質 pH、水温、電気伝導率、カドミウム他27項目

イ 排水基準監視指導事業 [環境政策課]

……………3,045 千円

水質汚濁防止法に基づき、工場などにおける排水基準の遵守状況を監視指導する。

ウ 生活排水処理施設整備普及促進事業

[都市計画課]

……………49,303 千円

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、生活排水処理施設整備の効果的かつ効率的な推進を図ることを目的に、市町が実施する生活排水処理施設整備事業に対し助成する。

○生活排水処理施設整備普及促進費補助金の概要

補助対象

・公共下水道事業では、整備率の低い市町を対象とする。

生活排水処理重点地域：

下水道処理人口整備率60%以下かつ汚水処理人口整備率80%以下を対象

生活排水処理重点地域以外：

下水道処理人口整備率50%以下かつ汚水処理人口整備率80%以下を対象

・農業等集落排水事業及び浄化槽整備事業は、全市町を対象とする。

エ 農業集落排水整備事業 [都市計画課]

……………306,756 千円

農村生活環境の改善を図るため、農業集落排水施設の整備を推進し、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。

- ・機能強化（改築更新）
実施箇所：金沢市二俣地区ほか17地区
補助率：国50%、市町50%
- ・計画策定
実施箇所：小松市軽海地区ほか4地区
補助率：国50%、市町50%
- ・既設の機能診断及び最適整備構想の策定
実施箇所：加賀市、七尾市、輪島市、穴水町、能登町
補助率：国100%

オ 流域下水道事業（事業会計）[都市計画課]
……………5,853,373 千円

都市における生活環境の改善を図るため、梯川処理区、大聖寺川処理区、犀川左岸処理区の流域下水道の整備を推進し、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。

カ 閉鎖性水域水環境保全事業 [環境政策課]
……………3,000 千円

水質浄化技術を検証するとともに、流入負荷の一層の低減や水辺植生の保全管理を進め、閉鎖性水域の水環境の保全を目指す。

キ 安全で安定した飲料水確保事業 [環境政策課]
……………2,563 千円

将来にわたって安全でおいしい飲料水を確保するため、「石川県水道水質管理計画」に基づき、水道事業者の水質検査の徹底を推進するなど、水質管理の充実を図る。

ク 生活基盤施設耐震化等補助事業費 [環境政策課]
……………538,701 千円

災害時でも安全で良質な水道水を供給し、将来にわたり持続可能かつ強靱な水道の構築を目指すため、水道事業者が実施する水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の事業の経費に対し補助金を交付する。

令和元年度実施事業

- ・緊急時給水拠点確保等事業 6市町8事業
- ・水道管路耐震化等推進事業 7市町8事業
- ・水道水源自動監視施設等整備事業 1市1事業
- ・官民連携等基盤強化推進事業 1市1事業

- ・水道事業におけるIoT活用推進モデル事業 2市町2事業

ケ 水道用水供給事業（事業会計）[水道企業課]
……………11,587,524 千円

手取川ダムに一日最大440,000m³の給水可能な水源を確保し、一日最大244,000m³を給水できる施設により、七尾市以南の9市4町に対して水道用水の安定供給を行う。また、県民生活の安全・安心を確保するため、送水管の耐震化（2系統化）の推進に引き続き取り組む。

2 大気（悪臭、騒音等を含む）

(1) 大気汚染監視事業 [環境政策課]
……………78,544 千円

石川県大気汚染監視システムによる大気汚染常時監視や、有害大気汚染物質のモニタリング調査を行う。

- ・大気汚染の常時監視：環境大気測定局16局、自動車排出ガス測定局1局、発生源監視局1局、移動測定局1局
- ・測定機器等の整備：浮遊粒子状物質測定機、窒素酸化物測定機等
- ・調査する有害大気汚染物質：ベンゼン、トリクロロエチレン等21物質

(2) アスベスト対策費 [環境政策課]
……………1,284 千円

石綿の飛散防止を図るため立入調査等を実施する。

(3) 騒音対策の推進 [環境政策課]
……………13,378 千円

北陸新幹線（富山県境～白山総合車両所間）沿線において騒音環境基準等の達成状況を調査する。

県内の道路において、自動車交通騒音の騒音環境基準の達成状況を調査する。

小松基地周辺において、国、市町と連携し、航空機騒音を調査する。

3 化学物質関係

(1) 酸性雨調査事業 [環境政策課]
……………1,330 千円

動植物の生育等への影響が懸念される酸性雨

の実態を経年的に把握するため、調査を実施する。

- ・酸性雨実態調査：県保健環境センター（金沢市）
- ・土壌・植生モニタリング：宝立山、石動山

(2) ダイオキシン類削減対策の推進

ダイオキシン類環境調査事業 [環境政策課]
……………12,262 千円

大気、水質、土壌等の汚染状況の常時監視をダイオキシン類測定計画に基づき実施する。

ア 一般環境調査

- ・大気調査 6 地点
- ・水質調査 22 地点
- ・底質調査 22 地点
- ・地下水調査 9 地点
- ・土壌調査 9 地点

イ 発生源周辺調査

- ・大気調査 3 地点

(3) 化学物質汚染防止対策の推進

化学物質等環境汚染対策事業 [環境政策課]
……………2,217 千円

生物や人体に影響を与える化学物質について、環境中における残留状況や汚染状況等の実態を調査し、環境対策の資料とする。

4 環境美化、修景、景観形成

本県の良好な自然環境や景観を保全するため、「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」の普及を図り、空き缶等の投棄の禁止や散乱防止を推進するとともに、花や緑の植栽に配慮するなど、修景に努める。

5 開発行為に係る環境配慮 [環境政策課]

……………1,148 千円

道路の建設等一定規模以上の開発事業について、「環境影響評価法」及び「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」に基づく環境影響評価制度の適正な運用を図るとともに、その他の開発行為についても環境配慮を進める。

V 質の高い環境の形成に資する産業活動の推進

地球温暖化の防止や循環型社会の構築のためには、産業活動において、環境に配慮した取組が必要なことから、企業等の事業活動における産業廃棄物の排出抑制や省資源・省エネルギーへの取組を支援する。

1 環境に配慮した産業活動の推進

事業活動による環境への負荷を低減させるため、事業活動を通じた温室効果ガスや廃棄物の排出抑制、環境に配慮した製品・サービスの調達など、環境に配慮した取組の拡大を図る。

2 環境ビジネスの推進

(1) 企業エコ化促進事業 [温暖化・里山対策室]

……………1,600 千円

県内中小企業等を対象に、環境対策を制約ではなくビジネスチャンスとして捉える企業マインドを醸成するため、「いしかわエコデザイン賞」の表彰を行うとともに、本賞の認知度向上を図る。

(2) 地球温暖化対策支援融資

[温暖化・里山対策室]

…… (予算 175 千円) 新規融資枠 2 億円

中小企業者が実施する自然エネルギーの導入や、オフィスの省エネ改修などに対し長期・低利の融資を行う。

・ 融資限度額：50,000千円

・ 金 利：年1.60%以内

(令和元年4月現在)

・ 期 間：10年以内 (内据置2年以内)

(3) 環境保全資金融資 [環境政策課]

…… (予算 187 千円) 新規融資枠 2 億円

中小企業者が実施する環境保全のための施設整備などに対し長期・低利の融資を行う。

・ 融資限度額：50,000千円

・ 金 利：年1.60%以内

(平成31年4月現在)

・ 期 間：10年以内 (ただし、環境 ISO 14001の導入事業は5年以内)

3 農業・農村における多面的機能の維持・発揮

農林水産業・農山漁村における多面的な機能の維持・発揮のため、農地や森林等の適正な保全・管理の推進や、農林水産業資源の有効利用の促進、野生鳥獣被害対策の推進などを行う。

VI 環境を通じた人づくり・地域づくり

環境への負荷が少なく持続可能な社会を実現するためには、多様な主体が、様々な機会を通じて、環境問題について学び、自主的・積極的に環境保全活動に取り組んでいくことが重要であるため、県民一人ひとりが環境問題を自らの問題として捉え、環境保全活動に取り組んで行けるよう環境教育・環境学習を推進する。

1 環境教育・環境学習の推進

県民エコステーション事業

[環境政策課、温暖化・里山対策室]

……………23,929千円

県民、事業者、行政が協働して、環境に配慮した行動を実践していくための活動拠点として開設している「県民エコステーション」において、次の事業を展開し、県民・事業者の自主的な環境保全活動を支援する。

ア いしかわエコハウスを活用した環境学習の実施

住宅省エネ技術を取り入れた「いしかわエコハウス」において、県内企業等が開発・製造した設備・装置・素材の共同ショールームとして、省エネ効果を体験的に学んでいただくとともに、エコ住宅の新築やエコ改修に関する実地研修を行い、県民、学生等の交流の場として活用する。

イ 環境情報交流サロンの開設

環境講座受講者等による「環境情報交流サロン」を定期的に開催して、エコクッキング教室やグリーンカーテンなどの実践活動の輪を広げていくとともにエコハウスを活用した県民と環境保全団体との交流を推進する。

ウ 環境情報の提供

県民・事業者に環境に関するイベント情報や人材情報などを提供するため、ホームページを充実するとともに、機関誌E-GAIA、自然と環境の総合情報誌、メールマガジンや環境ライブラリーを充実して環境情報を発信する。

エ 地球温暖化対策事業の推進

地域における地球温暖化対策を進めるため、地球温暖化対策推進法に基づく石川県地球温暖

化防止活動推進センターとして、いしかわ事業者版環境ISOの登録審査・普及、地球温暖化防止活動推進員の育成、家庭の省エネ診断、電気自動車の普及などを行う。

オ 普及啓発の実施

いしかわエコハウスの見学者への案内を通じて、住宅の省エネ化による温暖化対策の取組等の普及啓発を推進するとともに、次の事業を実施して、県民・事業者に環境保全への理解を深めてもらう。

- ・いしかわ近未来の環境技術展の開催
(いしかわ環境フェアと同時開催)

カ 団体の活動支援

主として環境保全を目的とする団体等が行う環境保全活動に要する経費に対し助成し、環境保全活動の裾野を広げる。

キ 講師派遣事業

県民・事業者が実施する講演会・学習会等へ講師を派遣する。

2 地域資源を活用した持続可能な地域づくり

持続可能な地域づくりのため、地域のエネルギー・バイオマス資源の有効活用や、里山里海における地域資源の魅力発信・生業の創出を図る。

3 環境研究、国際環境協力の推進

(1) 白山自然保護センターやのと海洋ふれあいセンター、保健環境センターなどの公設研究機関や県内の大学等が連携し、環境保全に関する研究を進め、その成果を共有し、環境施策に反映する。

(2) 国内における SATOYAMA イニシアティブの推進 [温暖化・里山対策室]

.....760 千円

企業、NPO、研究機関、行政など、国内における多様な主体が、垣根を越えて連携・情報交換し、里山地域の保全や利用の取組の裾野拡大を図るため、普及啓発や情報発信、現地視察等を実施する。

(3) 中国江蘇省・韓国全羅北道環境協力事業
[環境政策課]

.....253 千円

中国江蘇省・韓国全羅北道の環境保全に関する行政手法等についての意見交換会を実施する。

石川県環境総合計画（R2～R7）の新たな行動目標について（目標年次：令和7年度）

No	指標名	最新年度の値	目標値	担当課室
----	-----	--------	-----	------

第1章 地球環境の保全

(1) 地球温暖化防止

① 県民、事業者等による温室効果ガスの排出抑制

1	家庭版環境 ISO 認定家庭 (エコファミリー) 数	74,223家庭 (令和元年度)	120,000家庭	温暖化・里山 対策室
2	地域版環境 ISO 認定地域数	97地域 (令和元年度)	120地域	温暖化・里山 対策室
3	学校版環境 ISO 認定学校数	316校 (令和元年度)	県内全校認定	温暖化・里山 対策室
4	事業者版環境 ISO 登録事業者数	814事業所 (令和元年度)	1,000事業所	温暖化・里山 対策室
5	エコ保育所・幼稚園・認定こども園の認定数	51% (令和元年度)	全体の7割	温暖化・里山 対策室
6	温室効果ガス排出量の削減	平成25(2013)年度比 総排出量:△0.8% 産業部門:12.4% 業務部門:△1.8% 家庭部門:△6.2% 運輸部門:△5.1% 発電所等:0.2% 廃棄物焼却等:11.6% その他ガス:△9.1% (平成29年度)	平成25(2013)年度比 総排出量:△30% 産業部門:△7% 業務部門:△40% 家庭部門:△40% 運輸部門:△28% 発電所等:△28% 廃棄物焼却等:△7% その他ガス:△16% (令和12(2030)年度)	温暖化・里山 対策室

② 県庁における温室効果ガスの排出抑制（県庁グリーン化率先行動プラン）

7	電気使用量 ※指定管理者制度導入施設を含む	107,581MWh (△2%) (令和元年度)	103,700MWh (平成30年度比 △6%)	温暖化・里山 対策室
8	冷暖房用等燃料使用量 ※指定管理者制度導入施設を含む	16,190t-CO ₂ (△9%) (令和元年度)	16,715t-CO ₂ (平成30年度比 △6%)	温暖化・里山 対策室
9	公用車の燃料使用量 ※指定管理者制度導入施設を含む	3,398t-CO ₂ (△6%) (令和元年度)	3,246t-CO ₂ (平成30年度比 △10%)	温暖化・里山 対策室
10	水使用量 ※指定管理者制度導入施設を含む	942千 m ³ (△4%) (令和元年度)	967千 m ³ (平成30年度比 △1%)	温暖化・里山 対策室
11	可燃ごみ排出量 ※指定管理者制度導入施設を含む	1,275t (△1%) (令和元年度)	1,214t (平成30年度比 △6%)	温暖化・里山 対策室
12	用紙類の使用量 ※指定管理者制度導入施設を含む	151,179千枚 (3%) (令和元年度)	145,934千枚 (平成30年度比 △1%)	温暖化・里山 対策室
13	公用車への次世代自動車の導入率 (更新車両(警察、特殊車両除く)に占める次世代自動車の割合) ※次世代自動車の生産がない車種を除く	44% (令和元年度)	100%	温暖化・里山 対策室
14	温室効果ガス排出量の削減(県庁) ※指定管理者制度導入施設を含む	平成25(2013)年度比△14% (令和元年度)	平成25(2013)年度比△40% (令和12(2030)年度)	温暖化・里山 対策室

No	指標名	最新年度の値	目標値	担当課室
③ 緑化・森林・林業における二酸化炭素の吸収・固定				
15	民有林における適切な森林整備・管理による「森林経営」の実施面積	6.5万 ha (令和元年度)	12万 ha	森林管理課
16	間伐等実施面積	5,594ha (令和元年度)	4,026ha 以上	森林管理課
17	木材需要量における県産木材の自給率	33% (令和元年度)	40%	森林管理課
18	緑の基本計画策定市町数	12市町 (令和元年度)	17市町 (緑の基本計画策定対象となる全市町)	公園緑地課

(2) 気候変動の影響への適応

19	気候変動に対応した新品種・新品目の開発・導入数	2品種 (令和元年度)	6品種・品目	農林総合研究センター
----	-------------------------	----------------	--------	------------

第2章 循環型社会の形成

(1) 廃棄物等の排出抑制

20	1人1日当たりごみ排出量	942g (平成30年度)	880g	資源循環推進課
21	家庭版環境ISO認定家庭再掲数	74,223家庭 (令和元年度)	120,000家庭	温暖化・里山対策室
22	地域版環境ISO認定地域再掲数	97地域 (令和元年度)	120地域	温暖化・里山対策室
23	学校版環境ISO認定学校再掲数	316校 (令和元年度)	県内全校認定	温暖化・里山対策室
24	事業者版環境ISO登録事業者数	814事業所 (令和元年度)	1,000事業所	温暖化・里山対策室

(2) 循環資源の再利用、再生利用・熱回収

25	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	486g (平成30年度)	440g	資源循環推進課
26	一般廃棄物の最終処分量	45千トン (平成30年度)	40千トン	資源循環推進課
27	産業廃棄物の最終処分量	81千トン (平成30年度)	72千トン	資源循環推進課
28	下水汚泥の有効利用率	55.2% (令和元年度)	73%	都市計画課
29	美味しいいしかわ食べ切り協力店の登録店舗数	1,118店舗 (令和元年度)	1,500店舗 (令和5年度)	資源循環推進課

(3) 適正な処分

30 再掲	一般廃棄物の最終処分量	45千トン (平成30年度)	40千トン	資源循環推進課
31 再掲	産業廃棄物の最終処分量	81千トン (平成30年度)	72千トン	資源循環推進課
32	電子manifestの普及率	44.7% (令和元年度)	70%	資源循環推進課
33	PCB廃棄物の保管事業者数	697事業場 (平成30年度)	0事業場 (令和8年度)	資源循環推進課

No	指標名	最新年度の値	目標値	担当課室
34	クリーンビーチいしかわの参加者数	80,912人 (令和元年度)	10万人	水産課
35	災害廃棄物処理計画の策定市町数	11市町 (令和元年度)	19市町 (令和2年度)	資源循環推進課

(4) 不適正処理の防止

36 再掲	電子manifestoの普及率	44.7% (令和元年度)	70%	資源循環推進課
----------	-----------------	------------------	-----	---------

第3章 自然と人との共生

(1) 地域の特性に応じた自然環境と生物多様性の保全

① 自然公園の適切な保護管理

37	自然環境保全地域と自然公園の面積	53,615ha (令和元年度)	現状を維持	自然環境課
38	自然公園利用者数	5,930千人 (令和元年度)	6,600千人	自然環境課

② 里山里海の保全・利用

39	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	311団体 (令和元年度)	400団体	温暖化・里山対策室
40	スロートーリズム（農家民宿・レストラン）の年間利用者数	18,519人 (令和元年度)	20,000人	里山振興室
41	環境保全型農業の取組面積	9,603ha (令和元年度)	13,600ha	生産流通課
42	農林水産業の新規就農者数	新規就農者数 126人 新規林業就業者数 19人 新規漁業就業者数 31人 (令和元年度)	190人 新規就農者数 120人/年 新規林業就業者数 30人/年 新規漁業就業者数 40人/年	農業政策課 森林管理課 水産課
43 再掲	適切な森林整備・管理による「森林経営」の実施	6.5万 ha (令和元年度)	12万 ha	森林管理課
44 再掲	間伐等実施面積	5,594ha (令和元年度)	4,026ha 以上	森林管理課
45 再掲	木材需要量における県産木材の自給率	33% (令和元年度)	40%	森林管理課

(2) 種の保存の推進

46	「いしかわレッドデータブック」掲載の絶滅種	15種 (令和元年度)	維持 (15種)	自然環境課
----	-----------------------	----------------	-------------	-------

(3) 野生鳥獣の保護管理の推進

47	農林水産業被害・人身被害の防止	農林業被害:97百万円 クマによる人身被害:6件 (令和元年度)	被害量の減少	自然環境課 里山振興室 農業安全課 森林管理課
48	若手狩猟者（50代以下）の割合	46% (令和元年度)	50%	自然環境課
49	捕獲イノシシのジビエ利用活用率	5.5% (令和元年度)	10%	里山振興室

No	指標名	最新年度の値	目標値	担当課室
(4) 自然とのふれあいの推進				
50	いしかわ自然学校年間参加者数	41,102人 (令和元年度)	43,000人	自然環境課
51	いしかわ自然学校インストラクター数	9,136人 (令和元年度)	250人	自然環境課
52	里山子ども園の参加園数	51% (令和元年度)	全体の6割	温暖化・里山対策室

第4章 生活環境の保全

(1) 流域全体として捉えた水環境の保全

① 健全な水循環の保持

53	地下水位の維持	すべての観測地点で水位は横ばい、もしくは、上昇傾向で安定 (平成30年度)	現状の地下水位の維持	環境政策課
54	県水送水管耐震化事業工事進捗率	53% (令和元年度)	90%	水道企業課

② 良好で安全な水質の保全

55	生活排水処理施設の普及率	94.4% (令和元年度)	97.0%	都市計画課
56 再掲	環境保全型農業の取組面積	9,603ha (令和元年度)	13,600ha	生産流通課
57	公共用水域の環境基準達成率	83% (令和元年度)	92%以上	環境政策課

③ 水辺環境の保全

58	多自然川づくり	浅野川にてこれまでに親水護岸(川へ下りる階段工)20箇所を実施した。 (令和元年度)	河川が本来有する景観及び生物の生息・生育などに配慮した川づくり	河川課
----	---------	---	---------------------------------	-----

(2) 大気環境・土壌環境の保全、化学物質関係

59	大気汚染に係る環境基準(光化学オキシダントを除く項目)	全ての測定局で環境基準を達成した。	全ての測定局で環境基準を達成	環境政策課
60	光化学オキシダントに係る注意報の発令	0回 (令和元年度)	速やかな発令	環境政策課

(3) 環境美化、修景、景観形成

61 再掲	クリーンビーチいしかわの参加者数	80,912人 (令和元年度)	10万人	水産課
62 再掲	緑の基本計画策定市町数	12市町 (令和元年度)	17市町 (緑の基本計画策定対象となる全市町)	公園緑地課

No	指標名	最新年度の値	目標値	担当課室
----	-----	--------	-----	------

第5章 質の高い環境の形成に資する産業活動の推進

(1) 環境に配慮した事業活動の推進

63 再掲	事業者版環境 ISO 登録事業者数	814事業所 (令和元年度)	1,000事業所	温暖化・里山 対策室
64 再掲	産業廃棄物の最終処分量	81千トン (平成30年度)	72千トン	資源循環 推進課

(2) 環境ビジネスの推進

65	いしかわエコデザイン賞の 受賞件数	125件 (令和元年度)	200件	温暖化・里山 対策室
----	----------------------	-----------------	------	---------------

(3) 農業・農村における多面的機能の維持・発揮

66 再掲	環境保全型農業の取組面積	9,603ha (令和元年度)	13,600ha	生産流通課
67 再掲	間伐等実施面積	5,594ha (令和元年度)	4,026ha 以上	森林管理課
68 再掲	木材需要量における県産木 材の自給率	33% (令和元年度)	40%	森林管理課
69	県産食材の地産地消の推進 (奥能登直行便による販売 額)	45,789千円 (令和元年度)	50,000千円	生産流通課
70 再掲	スロートゥリズム（農家民 宿・レストラン）の年間利 用者数	18,519人 (令和元年度)	20,000人	里山振興室

第6章 環境を通じた人づくり・地域づくり

(1) 環境教育・環境学習の推進

71	学校等における環境教育の 推進	環境をテーマとした総合的な学習の時間に 取り組んだ学校の割合 小学校：98.5% 中学校：90.5% 高 校：80.0% 総合的な学習の時間に限定しない割合 小学校：100% 中学校：100% 高 校：100%	全学校での環境教育への取組	学校指導課 総務課
72	保育所・認定こども園にお ける環境教育の推進	100% (令和元年度)	全保育所・認定こども園での環境教育の取組	少子化 対策監室
73	幼稚園における環境教育の 推進	100% (令和元年度)	全幼稚園での環境教育の取組	総務課
74 再掲	学校版環境 ISO 認定学校 数	316校 (令和元年度)	県内全校認定	温暖化・里山 対策室
75 再掲	エコ保育所・幼稚園・認定 こども園の認定数	51% (令和元年度)	全体の7割	温暖化・里山 対策室
76 再掲	里山子ども園の参加園数	51% (令和元年度)	全体の6割	温暖化・里山 対策室
77 再掲	いしかわ自然学校の年間参 加者数	41,102人 (令和元年度)	43,000人	自然環境課

No	指標名	最新年度の値	目標値	担当課室
----	-----	--------	-----	------

(2) 地域資源を活用した持続可能な地域づくり

78 再掲	下水汚泥の有効利用率	55.2% (令和元年度)	73%	都市計画課
79 再掲	捕獲イノシシのジビエ利活用率	5.5% (令和元年度)	10%	里山振興室
80 再掲	スローツーリズム（農家民宿・レストラン）の年間利用者数	18,519人 (令和元年度)	20,000人	里山振興室

(3) 環境研究、国際環境協力の推進

81	環境研究・技術開発等の推進	・大学等と連携した調査研究や事業の実施 (令和元年度)	・各研究機関における取組の促進 ・産学官連携による共同事業・研究等の推進	環境政策課 自然環境課 各センター ^{※1} 工業試験場
82	国際環境協力の推進	・中国江蘇省、韓国全羅北道との間でトリアングル事業を実施(R1. 10) (令和元年度)	環境分野での交流の推進	環境政策課 温暖化・里山 対策室

※1 白山自然保護センター、のと海洋ふれあいセンター、保健環境センター、農林総合研究センター、水産総合センター